

平成28年第1回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
3月9日(1日目)			
1	8	遠藤 徳一	一問一答
2	12	星野 武男	一括
3	7	大平 栄治	一問一答
4	17	森島 守人	一括
5	2	富永 三千敏	一問一答
6	9	渡辺 一美	一問一答
7	6	岡部 計夫	一問一答
8	4	志田 貢	一括
3月10日(2日目)			
9	1	大平 恭児	一括
10	5	佐藤 敏雄	一問一答
11	15	下村 浩延	一括
12	3	岩井 富士夫	一括
13	18	大屋 角政	一括
14	13	高野 甲子雄	一括
15	14	星 吉寛	一問一答
16	16	本田 篤	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。
 ※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

平成28年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

平成28年3月9日（1日目）

1番（議席8番）遠藤徳一 一問一答

【メモ】

1. ふるさと住民票の提案について

市内出身者やふるさと納税の寄附者、仕事関係等で一定期間市内居住する人などを対象にふるさと住民票を発行したらどうか。また、まちづくりやパブリックコメント等に参画してもらい、外部の目で新たな発想や意見等を積極的に寄せていただく機会が得られると思うがどうか。

2. 温かい学級づくり支援事業について

児童生徒の学力や不登校等を問題視し、26年度から3カ年「温かい学級づくり支援事業」に取り組んでいる。昨年4月の全国学力・学習調査で、小学生は学習意欲が増し国県の平均レベルを超えてきており、また、学級経営の取り組みが成果として表れていると高評価をいただいているが、次について問う。

- (1) 中学校では成果が見受けられるものの、学習意欲や学習動機について分析が必要とある。今後の課題と捉えている部分はどこか。
- (2) 小学校から中学校への移行期間の取り組みが、中学校レベルを押し上げる要因と捉える声もあるが課題はどこか。
- (3) この取り組みにより学力が向上し、将来の夢や仕事に対する希望が出てくれば、学習することの目標や目的が明確になると同時に学習動機も増してくる。この事業と現在のキャリア教育の関連付けはどうか。
- (4) 事業を継続していく上で教職員の育成が必要と考える。学費等支援してでも教職者を輩出しないか。

3. 市内共通ポイント制度の取り組みについて

魚沼市商工会連絡協議会では、共通ポイントの発行に取り組んでいる。福祉向上、健康増進、防災啓発、観光、農商工連携事業、公共交通の利用度向上、コミュニティ協議会施策等の事業にかかわる人たちのネットワークづくりに寄与するほか、行政サイドにおいても広いテーブルで横断的取り組みが期待できると思う。さらに市民サービス、福祉の向上につながるという事は市としても大事な施策につながると思う。これらの内発的取り組みをどのように支援していくか。

4. 今後の市政への取り組みについて

第2次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、人口ピ

ジョン、行政改革大綱、定住圏問題等々28年度から取り組むべき行政計画や行政課題は山積している。これまで計画段階での積み上げをしてきた市長の立場として、一定の経過や成果を確認したい希望があると考える。28年度の市長改選ではいま一度市民の信託を得て、その職責において、行政計画や山積している諸課題に取り組むという考えはあるか。

2番（議席12番）星野武男 一括

1. 公共施設の有効活用を

魚沼市は、6町村の合併により他市等に比し多くの公共施設を保有しており、公共施設等総合管理計画に沿って取り組むこととしている。そこで、庁舎の再編整備を踏まえて、老朽化した施設を整理し、空き施設の改修等しながら全体施設数を減らし集約する方向にするために、次により提案する。

- (1) 「人と四季がかがやく雪のくに」にふさわしいテーマを持った大学の研究室に活用していただけてはどうか。すでに連携や調査等で部分的につながりがあるが、一歩進んで大学の研究室の看板をかけ、定住してじっくり腰をすえ、地元と交流しながら研究できる環境づくりをしてはどうか。テーマは日本有数の豪雪地、魚沼産コシヒカリ・ユリの産地、自然豊かで、東京からも近いということを積極的に売り込んでどうか。友好自治体の足立区、文京区等に仲介を依頼するのも一つの方法ではないか。
- (2) 高齢福祉・障害福祉施設等の老朽化が進んでいる施設について、施設管理団体との協議の中で空き施設の改修により活用できるものは大いに進めるべきではないか。
- (3) 魚沼市出身者やゆかりのある人、名誉市民のミュージアム等に活用してはどうか。

現在、各庁舎や公共施設等に保管されている美術品や寄贈品、発掘された土器等はどの程度あるのか。また、展示等についてはどの様に考えているか。中には相当な著名人もおり、本人や家族等の了解は必要と思うが、庁舎の空き室や総合ビジターセンター「かたっくり」等にミュージアム、カフェ等を設置してはどうか。

3番（議席7番）大平栄治 一問一答

1. 行政事務のチェック体制と責任の所在について

魚沼市斎場建築工事入札予定価格決定の際、基礎地業工事部分で計算が違い、実際の価格より高い入札予定価格を作成し、

内訳計算書の間違いに気付かないまま入札事務が行われたと先の総務委員会で報告があった。行政事務の信頼性を問われる重大な問題である。そこで次について問う。

- (1) このことは斎場の裁判資料でわかったことである。関係資料を請求し、詳細な説明を求める。
- (2) 行政事務は二重、三重のチェック体制がとられているはずだが、形骸化され全くチェック体制が機能していないことになる。市長はどの部分に問題があったと考えているか。
- (3) 設計積算など最終的にチェックする部署はどこか。0.6%の違いで影響はないと環境課長は答弁しているが、間違いを肯定して許される問題ではない。市長はどう考えているか。
- (4) 市政の信頼性を損なう重大な問題である。この不祥事の責任の所在を明らかにし、設計書に印鑑をついた者は責任を取るべきと考えるがどうか。

2. 監査委員の職責について

監査委員は①魚監第33号 平成26年12月17日通知、②魚監第7号 平成27年7月1日通知の2件の監査請求に対し却下の回答をした。この2件の監査請求は、魚沼市斎場建設事業で敷地から出てきた産業廃棄物の取り扱いについて、違法または不当な公金支出がある（当該行為がなされることが相当の確実をもって予測される場合を含む）として指摘し対応を求めたものである。そこで次について問う。

- (1) 監査委員は、産業廃棄物不法投棄の原因者を調べもせず、公金で処理費用を支払うことを違法と感じなかったのか。
- (2) 結果的に、魚沼市は斎場建設事業で産業廃棄物の処理に多額の費用を費やしている。このことは、こうなる前に何度も指摘した。監査請求を却下したことは、監査委員の職責を果たしていないと考えるがどうか。
- (3) 市は旧地権者に瑕疵担保責任請求した廃棄物処理費も含め、全額業者に工事費として支払ったと聞くが違法な公金支出である。監査委員はそのことが理解できないのか。わからないのであれば監査委員の資質に欠けると考えるがどうか。

3. 黒姫洞窟遺跡活用で地域創成を

大白川地区にある黒姫洞窟遺跡は、平成26年に魚沼市指定文化財(史跡)に登録されている。年代測定の結果、縄文草創期か

ら弥生時代後期の遺構とわかった。

- (1) このような貴重な資料や洞窟を含む遺構を保存するとともに、観光資源として広く活用してはどうか。
- (2) 出土品の一部は目黒邸資料館に展示されているが、現在活用されていない旧洞窟風呂の施設を一部活用し、資料の常設展示場にするとともに遊歩道などを整備しエコミュージアムと連携した歴史環境教育と観光施設に活用することを提案する。市長の見解を問う。

4番（議席17番）森 島 守 人 一括

1. 過疎・高齢化が進んでいる集落の現状認識と今後の支援策について

- (1) 集落機能維持のために、支援が必要な集落数と今後の見込みを問う。
- (2) 今後予定している具体的な支援の内容を問う。
- (3) 過疎・高齢化社会における集落維持、生活維持のためどのような仕組みづくりを目指しているか。
- (4) 地域おこし協力隊などから何を学び、今後の集落のあり方についてどう取り入れるのか。
- (5) 高齢化の進む地区の安心安全について、平成28年度予算にはどのように盛り込んでいるか。

2. 今冬の暖冬少雪における地域経済対策について

- (1) 今冬の暖冬少雪について、市内における影響をどう認識しているか。
- (2) 補正予算を含め、地域経済対策としてどのような対策を行ったのか。

3. 機構改革について

平成28年度体制に変更はないか。（庁舎間も含む）

4. 地域医療の課題について

- (1) 当初予定していた市立小出病院の療養病床44床が、平成28年度になっても開設できないようだが要因は何か。スタッフ不足だけが要因か。
- (2) 基幹病院でも病床454床開設予定が、いまだ3病棟が閉鎖のままで地域内の病床不足となっている。魚沼地域内の計画病床数と、現状の数字はどうなっているか。
- (3) 魚沼市ではどのような対策を講じているのか。
- (4) 市立病院2カ所、市立診療所2カ所を維持運営するには、財政出動も大きくなることが予想されるが、運営に支障をきたすのではないか。

(5) 小出病院の敷地を県から市が購入するようだが、再度県に財政支援の要請をする考えはないか。

5. 市長選挙時における公約の実現について

- (1) 職員の意識改革について、どのような取り組みを行い、どのような成果があったと考えているか。
- (2) 管理職への応募状況はどうか。
- (3) 市民の意識は変わったと感じている点はあるか。
- (4) 公約の実現が進められたと考えているか。

5番（議席2番）富永 三千敏 **一問一答**

1. 所信表明の重点施策について

- (1) 移住定住コンシェルジュの育成や、お試し居住の事業を進めていくとしているが、どのような仕組みで進めていくのか。その成果の目標はどうか。
- (2) 移住定住の動機付けのために、お試し居住とセットにして空き農地などを利用する「お試し農業」を事業化してはどうか。
- (3) 市民の健康増進と医療費削減のために、魚沼の魅力ある「食」を活用する「うおぬま元気で美味しい健康料理教室」を企画し、事業化してはどうか。

2. 庁舎再編に伴う現庁舎の活用について

- (1) 新庁舎に職員を集約することだけで、市政が効率よく合理的に進むわけではない。市民のよりよい暮らしのために事業を創出し、いかに実施できるかが重要である。そのための意識付けや職員研修をどのように進めていくのか。現在の職員研修の実際はどうか。庁内の勉強会や県の研修の他に、国の講習会、研修会に積極的に職員を派遣すべきと思うがどうか。
- (2) 現庁舎活用内容を具体的にどのように想定するか。将来負担を考え、新庁舎規模は、建設後15年～20年後の職員数を想定しできるだけコンパクトにし、現庁舎も事務で使いながらの利活用を計画すべきでないか。

6番（議席9番）渡辺 一美 **一問一答**

1. 相続制度における魚沼市の諸課題について

相続後に直ちに登記など相続手続きをしないと、権利の所在が複雑になり手がつけられない状態となる。また、相続放棄をする例が増えている。魚沼市においても様々な問題が起きていると思うが、その現状と課題を問う。

- (1) 相続放棄された財産は国のものになると一般的には解釈されているが、実際にそうなる財産は少ない。相続財産管理人の選定がなく、国の財産になる手続きが進まずに凍結状態にある財産がほとんどである。魚沼市になってから、国の財産になった事例はあるか。凍結状態の財産はどの程度あるか。
- (2) 凍結状態にあるとどんな問題が生じるのか。山林、農地、空き家等家屋、土地利用、市税管理についての相続放棄にかかる問題点はどのようなことか。実態把握をしているか。対応策をどのように講じているか。これらの課題を解決するための法律上の課題はないか。
- (3) 今後、この問題は増加すると思われる。その増加要因の一つが、不動産の登記が故人のままであることである。登記上の所有者が故人のまま、相続人が納税している固定資産税は何件あるのか。故人のままでは現在納税している人が亡くなると、相続放棄になりやすいと考える。また、市としても余計な事務が増えるばかりでなく、空き家問題や除雪費の負担、市税徴収の減、無駄な経費支出を招く。この相続放棄の要因を取り除くために魚沼市と国はどんな対策が必要であると考えているか。

7番（議席6番）岡部 計夫 一問一答

1. 平成28年度所信表明について問う

- (1) 農村文明創生事業に取り組むとは、どのような農村文明を標榜し、事業化し、地域活性化に結びつけていくのか。
- (2) 地域づくりを担う人材の育成支援とは、どのような方法で推進していくのか。
- (3) コミュニティ協議会の設立支援、活動支援、地域との絆推進、支え合い助け合う「共助」の仕組みづくりを、どう推進していくのか。
- (4) まちづくり若者会議事業や、地域人材プラットフォーム事業の内容や推進について問う。
- (5) 魚沼市版コンパクトなまちづくりで、小さな拠点づくりとあるが、どのような拠点を考えているのか。

2. 子供の安全対策について

昨今の人口減少や少子化の中で、将来を担う地域の子供たちをどう守っていくのか。次について問う。

- (1) 小中学生の通学路の安全確保はできているのか。現状認識と課題はどうか。
- (2) グリーンベルトの設置状況はどうか。

- (3) 市街地を中心にグリーンベルトを推進する考えはあるか。
- (4) 地域コミュニティ協議会等と連携し、登下校時の安全確保のためのパトロール体制等の取り組みを考えているか。

8番（議席4番）志田 貢 一括

1. 新潟冬季国体の魚沼開催を

スポーツ振興のツールとして、国体等の会場になることは重要である。当市は来年国体予選等のビッグイベントがあり、これらの経験を元に新潟冬季国体の魚沼会場招致、それに向けた選手育成に力を入れたらと考える。「魚沼の子どもたちよ。はばたくなら世界へ」の布石としてはどうか。

2. 新庁舎に伴う経済波及効果について

新庁舎による経済波及効果(直接的な建設費用から波及した費用、雇用人員)はどのような算出になるか。

3. 認知症カフェについて

「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」の認知症カフェはどのような進捗状況か。コミュニティ等で行うなど、ソーシャルビジネスとしての可能性はあるか。

平成28年3月10日（2日目）

9番（議席1番）大平恭児 一括

1. 新たな地域づくりについて

- (1) 所信表明の中で「ハード面でのまちづくりに関して、拠点を築き地域内交通を循環させていく」とあるが、拠点化を進めていくとどんないいことがあるのか。また、なぜその考えに至ったのか。
- (2) 魚沼市の各地域の状況を見てどこに強みがあり、どこが弱いと考えているのか。（経済的な面、人間性、環境など）
- (3) 「Uターンで戻ってくる若者に、子供を産み育てバトンを渡すために切れ目のない支援を行う」とあるが、考えている施策は若い世代の生活実態や、生の声を受けてのことか。
- (4) 「農村文明創生事業」で新しい価値を見つけるとあるが、具体的な中身は何か。
- (5) コンパクトなまちづくりを強調しているが、行き過ぎるとその周辺が衰退していく弊害も懸念される。今あるインフラや公共施設を十分に活用し、コミュニティを大事にしながら、隣接地との連携をうまく行うことが必要と考えるがどうか。

2. 原発再稼働について

- (1) 国は、自治体の避難計画についてはその責任を放棄したまま、再稼働の基準にしていけない状況がある。避難計画については地元自治体に任せきりで大きな混乱を招いている。本市は単独では進められないとの立場だが、新潟県の考えは避難計画についてどのように示しているのか。また、重大な課題とされているところは何か。
- (2) 立地自治体である柏崎市、刈羽村、周辺自治体の上越市や長岡市、十日町市は避難行動やルートなどの指針を策定している。魚沼市でもできるところからつくるべきと考えるがどうか。
- (3) SPEEDIの活用について国は正確な情報は得られないとして示していないが、自治体での活用は否定していない。素早い行政の対応や住民への周知を行うという点でも優れていると思うが、その活用を国や県に求めるべきではないか。
- (4) 東京電力は原発事故で深刻な状況をつくり出したにもかかわらず、被災住民への生活全般を含めた賠償や社会的な責任についても不誠実な態度をとり続けている。国は福島原

発事故の原因究明も未解明な状況や放射能汚染水流出が止められていない状況、使用済み核燃料の後始末もできていない状況を知りつつ技術的にも未確立なプルサーマル計画に固執している。危険極まりないこのような状況では絶対に再稼働すべきではないと考えるがどうか。

10番（議席5番）佐藤敏雄 一問一答

1. 北部地域の人口減少・過疎化対策等について

- (1) 住民基本台帳によると、合併直後の平成17年3月から27年3月までの10年間で5,481人減少しており、平均減少率は12.4%となる。北部の守門地域が21.9%、入広瀬地域は25.8%と平均の約2倍の減少率となっている。高齢化率は守門地域が39.3%、入広瀬地域は44.1%。合併後の地域別人口動態について状況を調査し、原因を明確にし、それぞれの対策を打つ必要があると考え、データ収集と地域住民の意向調査が必要と思うがどうか。
- (2) 北部振興事務所として使える独自予算がない。高齢化・過疎化の対策は急務である。早急に支所化を図り、体制と権限を強化し、一定の予算をつけるべきと考えるがどうか。
- (3) 北部地域の課題と対策について、次の提案をする。
 - ①魚沼市はインバウンド推進を打ち出している。外国人観光客が急増している中で、東京オリンピックも見据え、早急な対策が必要と思うがどうか。
 - ②地域おこし協力隊の役割が重要となるが、3年の任期終了後の支援体制や連携等について市長の見解を問う。
 - ③人口減少に伴い、商店の廃業、空き家等で集落維持のできないところがある。冬季集合住宅の整備などが必要と思うが、市長の見解を問う。
 - ④児童数減少による中学校の統廃合は仕方ないと思うが、小学校については「特認校」として自然を活かした特別な教育方針を定め、地区外からの児童受け入れ体制、通学体制、空き家を改造した寄宿舎、里親制度など具体的な検討ができないか。

2. 高齢者福祉施設の要員確保と事故防止対策について

特養施設など的高齢者福祉施設等で、殺人事件や多くの虐待行為などの報道がある。この要因は恒常的な要員不足であり、長時間に及ぶ夜勤勤務の課題などにあると言われている。当市は勤務体制に問題ないか。関係職員の待遇改善など要員確保は考えて

いるか。また、虐待等の実態把握とその方法、現状の要員状況と事故防止対策について、市長の見解を問う。

11番（議席15番）下村浩延 一括

1. 魚沼市の人口ビジョンについて

地方創生の取り組みにより、地方での「しごと」をつくり、それにより「ひと」を呼び込み、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、人々が安心して働き、希望通り結婚し子どもを産み育てる環境をつくることと記しているが、具体的にどのような施策を企画、実行していくのか。

合計特殊出生率の向上目標では2030年に1.8人、2040年に2.1人、2050年には2.3人に達成するとしているが、その具体的施策を問う。

2. 小さな拠点の設置について

魚沼市の資源や居住は「小規模」、「分散性」で、多彩な里地や里山の資源を多面的、循環的に利用してきた。しかし、分散的な居住形態は人口減少によって持続性に乏しい非効率な社会システムになっている。ハブ&スポーク構造の小さな拠点を旧町村6カ所に設置することが重要と思うがどうか。

12番（議席3番）岩井富士夫 一括

1. いじめ問題の対策について

テレビや新聞等で、毎日のようにいじめに関する報道が流れるたびに心が痛む。教育現場をあずかる教育委員会として、どのような対策、指導をしているか、教育長に問う。

2. 財政再建について

(1) 「任期の中で徹底的な歳出の見直しを図っていきたいと考えております。また、徹底した財政事情の公開を行います。」と言っていたが、それは実行されたのか。

(2) 「今まで財政事情を市民に分かりやすく伝える努力に欠けていたことが大変悔やまれます。」と言ってきたが実行してきたか。

3. 情報公開と市民協働について

(1) 「情報公開について特に徹底していくつもりです。」との初心は貫いているか。

(2) 「市民協働については、それぞれの役割分担であり、重要なことは個人の役割、コミュニティの役割、行政の役割を明確に定めておくことが重要です。馴れ合いになることは避けなければなりません。」と言っているが、今でも変わらない

か。

4. 指導者の条件とは

(1) 箱根駅伝で2連覇した青山学院の原監督が「指導者の条件で一番大切なスキル、すなわち能力は何か。」との質問に「人を裏切るな、嘘をつくな。」と言っていたが、市長の見解を問う。

(2) 部下から信頼されること、部下の厳しい意見をしっかり聞くことも大きな要素と思うが、市長の考えを問う。

5. 市民目線について

市長は「いかなる時も市民目線を忘れず、市民の皆様と話し合いを持ち、目的地にたどり着かせます。」と言っていたが、今でも決意は変わらないか。

13番（議席18番）大屋角政 一括

1. 新庁舎建設について

新庁舎の位置条例の議決、また、議会で付帯決議を議決し、市長はこの付帯決議を尊重し進めるとあいさつした。この付帯決議の中で、身の丈に合った建設費をどのように考えているか見解を問う。

2. TPP問題について

TPP交渉はまだ最終合意ではない。最終合意になっても、参加各国が国会等での承認が必要になってくる。また、TPP協定の発効には交渉参加国の内GDPの合計が85%以上を占める6カ国の批准が必要だ。GDP比率はアメリカ60%、日本が18%となっており、アメリカと日本が批准しない限り協定は発効されない。こうした状況のもと、農業分野においては国会決議と大きくかけ離れている。市長は、現段階で日本はTPP交渉から撤退すべきと考えるか見解を問う。

3. 農家支援について

農地中間管理機構では農地耕作条件改善事業として、市でも小規模農地基盤整備事業として助成を行っている。この制度を農家が一体として活用できるようにできないか見解を問う。

14番（議席13番）高野甲子雄 一括

1. 防災計画について

東日本大震災の教訓から地域防災計画が見直され、「原子力災害対策編」が作成されたものとする。計画では「住民等への的確な情報伝達体制の整備に迅速かつ滞りなく伝達できる体制を整備する。要援護者に対する情報伝達体制の整備に努める。」とな

っている。視・聴覚障害者への対応も記述すべきと考えるがどうか。また、視・聴覚障害者への情報伝達体制はどのように整備されているのか。

2. 公契約条例の制定について

2009年、千葉県野田市で日本初の「公契約条例」が制定された。今、魚沼市でも請負単価が下がり、建設労働者の人材確保が容易ではないと聞く。「公契約条例」を制定し、人材の確保と所得の底上げを図る手立てをすべき時と考える。制定する考えはあるか。

3. 雇用確保・人口流出対策について

魚沼市の人口流出原因に雇用の場がない、所得水準が低いことが挙げられているが、仕事がないのではなく希望する職場がない、賃金が安いということが根本要因ではないかと考える。ならば雇用の場の確保として公務労働者を増やすことが人材確保に有効と考えられるし、人口流出の歯止めにもなる。介護、子育ての分野では女性労働者の安定確保としても、有効であると考えられる。介護職の待遇改善策と、今雇用している市立保育園の臨時保育士の正職員化を進めるべきと考えるが、市長の考えを問う。

15番（議席14番）星 吉 寛 一問一答

1. 地域資源を活かした振興策について

- (1) 自然豊かな農山村の営みや郷土料理、伝統文化などの体験型観光ができる当地域は、外国人観光客(インバウンド)を呼び込める魅力がある。外国人観光客誘致を地場産業として育て上げるべきと考えるが、市の考え方と今後の取り組みについて問う。
- (2) 2020年開催東京オリンピック、パラリンピックの選手村などに使う食材の国際認証に適合するG-GAB米(魚沼産コシヒカリ)を売り込むチャンスだと考えるが、今後の予定含め見解を問う。
- (3) スキー場オフ期間を有効活用するため、グレステンスキーやロッジ等を体験観光の場として活用し、交流人口の増加を図ることや、新たな雇用の場をつくり出すなどの施策実現を目指すべきと考えるがどうか。

2. 学校給食等の取り組みについて

- (1) 学校給食への地場産品安定供給先として、地場産農畜産物等の供給拡大を図るべきと考えるが、今後の取り組みを含め見解を問う。
- (2) 2017年から消費税が10%に増税される。給食費保護者負担

の軽減措置を考えるべきではないか。

(3) 食育の観点から、生産者と児童生徒との交流は、どのように進められているか。

3. 林業整備等について

(1) 林道、作業道が荒廃し放置されているところが見られる。この現状を把握しているか。また、今後の復旧工事等の見直しはあるか。

(2) 市内の4生産森林組合は収益事業として税法上赤字でも、法人県民税2万円、法人市民税5万円の均等割が課税される。このまま後継者に負債を残しながら継続するか、解散して負担を少なくし適正管理ができる地縁団体等を設立するか等の問題がある。この現状を把握しているか。また、環境保全面から市独自の活動支援が必要と考えるが、見解を問う。

4. TPP対策について

TPP対策として、中山間地等直接支払制度や地域おこし協力隊などの活用も含め、販路拡大や付加価値向上対策など具体的な施策が不可欠と考えるが、市の考え方と今後の取り組みについて問う。

16番（議席16番）本 田 篤 一問一答

1. 地域経済循環の向上を

エネルギー、生活用品、公共事業など魚沼市内のお金が市外に流出している。この現状が国への依存と都市部との格差を生む一因と考え、地域内における経済循環の自立度を上げる必要があると考え、次について問う。

(1) まずは現状把握として、経済循環(お金)の流れを詳細につかむ必要があると考える。そのために地域通貨を採用など、研究をしてみないか。

(2) 自然環境への投資などが自立度向上の策と考える。第2次総合計画における具体策を問う。

2. 小規模多機能自治について

小規模多機能自治の考えは、コミュニティ協議会、自治会、公民館活動の立ち位置の重複性の解消などの効果があると考え。取り入れてみてはどうか。

3. ブラックバイトから若者を守れ

ブラックバイトが当市にもあると聞く。若者の雇用、定住、郷土愛の視点から現状と見解を問う。事業所への周知や指導・高校との連携などの対応はしているか。

4. 市民との協働について

これからは市民と共に政策をつくる時代が来ると考える。意見交換会、プレゼンテーション、ワークショップなどから得たヒントを政策としてまとめあげる能力が市長にも求められているかどうか。